

貸 借 対 照 表

(2025年 2月28日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	42,189	(負 債 の 部)	32,067
流 動 資 産	6,223	流 動 負 債	24,466
現 金 及 び 預 金	2,694	支 払 手 形	23
受 取 手 形	32	買 掛 金	3,371
売 掛 金	1,590	短 期 借 入	17,233
商 品	1,633	未 払 法 人 税	163
貯 蔵 品	19	預 算 引 当 金	9
そ の 他	253	賞 与 引 当 金	1,211
固 定 資 産	35,966	設 備 関 係 支 払 手 形	48
有 形 固 定 資 産	32,749	契 約 負 債	80
建 物	8,392	固 定 負 債	490
構 築 物	25	そ の 他	1,831
什 器 備 品	206	長 期 借 入	7,601
土 地	24,011	リ ー ス 借 入	2,304
リ ー ス 資 産	113	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	406
無 形 固 定 資 産	680	退 職 給 付 引 当 金	3,278
リ ー ス 資 産	457	債 務 保 証 引 当 金	603
ソ フ ト ウ ェ ア	187	商 品 券 回 収 損 失 引 当 金	79
電 話 加 入 権	35	役 員 株 式 給 付 引 当 金	582
投 資 そ の 他 の 資 産	2,536	従 業 員 株 式 給 付 引 当 金	16
投 資 有 価 証 券	94	資 産 除 去 債 務	15
関 係 会 社 株 式	81	預 り 保 証 金	235
長 期 貸 付 金	3,537	(純 資 産 の 部)	78
差 入 保 証 金	202	株 主 資 本	10,122
繰 延 税 金 資 産	656	資 本 金	4,751
そ の 他	406	資 本 剰 余 金	100
貸 倒 引 当 金	△2,442	資 本 準 備 金	924
資 産 合 計	42,189	利 益 剰 余 金	924
		そ の 他 利 益 剰 余 金	3,809
		繰 越 利 益 剰 余 金	3,809
		自 己 株 式	△82
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	5,371
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	9
		土 地 再 評 価 差 額 金	5,362
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	42,189

損 益 計 算 書

(2024年 3 月 1 日から
2025年 2 月28日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		18,660
売 上 原 価		8,714
売 上 総 利 益		9,945
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		8,935
営 業 利 益		1,009
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	67	
債 務 保 証 引 当 金 戻 入 益	12	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	53	
協 賛 金 収 入	6	
そ の 他 の 収 益	323	462
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	412	
そ の 他 の 費 用	203	616
経 常 利 益		855
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	2	2
税 引 前 当 期 純 利 益		857
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	9	
法 人 税 等 調 整 額	△272	△263
当 期 純 利 益		1,120

株主資本等変動計算書

(2024年 3 月 1 日から
2025年 2 月28日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本									
	資 本 金	資本剰余金		利益剰余金		自 株	己 式	株 資 合	主 本 計	
		資 準 備 本 金	資 剰 余 本 金 計	そ の 他	利 益					利 剰 余 益 金 計
				そ の 利 剰 余 金 計	利 剰 余 益 金 計					
当期首残高	100	924	924	2,745	2,745	△	82	3,687		
当期変動額										
剰余金の配当				△ 57	△ 57			△ 57		
当期純利益				1,120	1,120			1,120		
自己株式の取得						△	0	△ 0		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	1,063	1,063	△	0	1,063		
当期末残高	100	924	924	3,809	3,809	△	82	4,751		

	評価・換算差額等			純 資 産 計 合
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	土 地 再 評 価 差 額 金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	9	5,362	5,371	9,059
当期変動額				
剰余金の配当				△ 57
当期純利益				1,120
自己株式の取得				△ 0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△ 0		△ 0	△ 0
当期変動額合計	△ 0	—	△ 0	1,063
当期末残高	9	5,362	5,371	10,122

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

市場価格のない 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。
株式等以外のもの (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない 移動平均法による原価法によっております。
株 式 等

(2) 棚卸資産

商 品 売価還元法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) により評価しております。

貯 蔵 品 先入先出法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) により評価しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定率法によっております。

(リース資産を除く) ただし、当社において、1998年4月1日以降に取得した建物 (建物付属設備は除く) 並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10年～34年

什器備品 5年～8年

(2) 無形固定資産 定額法によっております。

(リース資産を除く) なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。

(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸 倒 引 当 金

当事業年度末に有する売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞 与 引 当 金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 債務保証引当金

子会社等の財政状況を勘案し、債務超過解消不能見込額を計上しております。

(5) 商品券回収損失引当金

負債計上を中止した商品券の将来回収時に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく回収見込額を計上しております。

(6) 役員株式給付引当金

役員に対する当社株式の給付に備えるため、役員株式給付規程に基づき、役員に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額を計上しております。

(7) 従業員株式給付引当金

従業員に対する当社株式の給付に備えるため、従業員株式給付規程に基づき、従業員に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額を計上しております。

4. 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

5. 重要な収益及び費用の計上基準

当社は、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足につれて収益を認識する。

当社は、百貨店業を展開しております。

(百貨店業)

① 商品の販売に係る収益認識

百貨店業においては、衣料品、雑貨、家庭用品、食料品等の販売を行っており、これらの商品の販売は商品を引き渡した時点で収益を認識しております。なお、商品の販売のうち、消化仕入に係る収益については、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。

② 自社ポイント制度に係る収益認識

百貨店業においては、会員に付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行い、ポイントが使用された時点で収益を認識しております。

③ 自社商品券に係る収益認識

百貨店業においては、自社で発行した商品券を履行義務として識別し、商品券が使用された時点で収益を認識しております。商品券の未使用分については、顧客が権利を行使する可能性が極めて低くなった時に収益を認識しております。

6. 会計上の見積りに関する注記

繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産 656百万円(純額)

(2) 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

連結計算書類「連結注記表 5. 会計上の見積りに関する注記」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産

建	物	7,354百万円
土	地	24,010百万円
計		31,365百万円

(2) 担保付債務

短期借入金	11,233百万円
長期借入金	2,304百万円
計	13,538百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 37,114百万円

3. 保証債務

関係会社の銀行借入金等に対する債務保証（連帯保証）

株式会社山口井筒屋 303百万円

株式会社井筒屋友の会 1,360百万円

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

長期金銭債権 3,537百万円

短期金銭債務 7,049百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

(1) 営業取引高

売上高	1百万円
関係会社に対する商品供給高	177百万円
仕入高	644百万円
販売費及び一般管理費	525百万円

(2) 営業取引以外の取引高 292百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における自己株式の数

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	171,466	175	—	171,641

(注)自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取175株によるものであります。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	16百万円
貸倒引当金	835百万円
退職給付引当金	206百万円
債務保証引当金	27百万円
商品券回収損失引当金	199百万円
土地・建物等減損損失	14百万円
合併による引継資産に係る評価損	2,148百万円
関係会社株式評価損	1,024百万円
税務上の繰越欠損金	2,644百万円
資産除去債務	80百万円
その他	181百万円
繰延税金資産小計	7,378百万円
評価性引当額	△6,414百万円
繰延税金資産合計	964百万円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	0百万円
資産除去債務に対応する除去費用	13百万円
合併受入固定資産評価益	294百万円
繰延税金負債合計	308百万円
繰延税金資産の純額	656百万円
再評価に係る繰延税金負債	3,278百万円

2. 決算日後の法人税等の税率の変更

2025年3月31日に、「所得税法等の一部を改正する法律」が国会で成立し、2026年4月1日以降に開始する事業年度から法人税額に対して4%の付加税が課されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の34%から2027年3月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、35%に変更されます。この税率変更により、繰延税金資産の金額及び再評価に係る繰延税金負債の金額はそれぞれ5百万円、80百万円増加いたします。
なお、この税率変更による損益に与える影響は軽微であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社

属 性	会社等の 名 称	議決権 等の所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
子 会 社	(株)山口 井筒屋	100.0	・ 資金援助 ・ 役員の兼任等	・ 資金の貸付 ・ 受取利息 ・ 債務保証	150 47 303	長期貸付金 — —	2,544 — —
子 会 社	(株)レストラ ン井筒屋	100.0	・ 資金援助 ・ 役員の兼任等	— ・ 受取利息	— 18	長期貸付金 —	986 —
子 会 社	(株)井筒屋 友の会	100.0 (4.0)	・ 友の会費積立借入 ・ 役員の兼任等	・ 資金の返済 — ・ 支払利息 ・ 連帯保証	76 — 161 1,360	短期借入金 預り金 — —	6,000 856 — —

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等
利息については、市場金利等を勘案して合理的に決定しております。
2. 議決権等の所有割合の()は、間接所有の内数であります。
3. 取引金額のうち、「資金の貸付」「資金の返済」については、貸付額と回収額（返済額）とを相殺し、純額を記載しております。
4. (株)井筒屋友の会への連帯保証は、友の会会員積立預り金残高に対する保全措置に対して行ったものであります。

役員

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	嘉藤 晃玉	—	—	当社監査役 (株)北九州銀行 代表取締役 頭取	—	資金の借入及び債務被保証	資金の借入 資金の返済	— —	短期 借入金	4,960
							担保提供 (注 2)	4,960	—	—
							資金の借入 資金の返済 (注 1)	— 655	長期 借入金	1,892
							担保提供 (注 2)	1,892	—	—
							利息の支払 (注 1)	124	その他(流動資産)	6
							当社が発行した前払式証票に対する被保証 (注 1)	1,159	—	—
							保証料の支払 (注 1)	5	その他(流動資産)	1

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 資金の借入及び債務被保証については、監査役嘉藤晃玉氏が代表権を有する第三者(株)北九州銀行)との取引であります。資金の借入は、他の金融機関との取引と同様、一般的な借入条件で行っております。債務被保証は、当社が発行した前払式証票に対して債務保証を受けており、他の保証機関と同様の一般的な条件で行っております。

(注) 2 金銭の借入に対して担保を差し入れているものであり、取引金額は借入債務の期末残高であります。

(収益認識に関する注記)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)の5. 重要な収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 895円 08銭
2. 1株当たり当期純利益 99円 11銭

(注)「株式給付信託 (BBT)」及び「株式給付信託 (J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E□)が保有する株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、期末株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(当事業年度147,000株)

(重要な後発事象に関する注記)

(自己株式の取得)

当社は、2025年4月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について以下のとおり決議いたしました。

1.自己株式の取得を行う理由

経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行および資本効率の向上を通じた株主利益の向上や、当社が導入しております株式給付信託への一部利用等のため。

2.取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数 287,000株 (上限)
(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合2.51%)
- (3) 株式の取得価額の総額 1億円 (上限)
- (4) 取得期間 2025年4月11日～2025年7月31日
- (5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付

(連結配当規制適用会社に関する注記)

当社は、連結配当規制適用会社であります。

(その他の注記)

計算書類の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。